



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 TEL 03-3217-7200

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	55,332	10.3	1,617	257.3	2,099	97.4	793	279.4
25年3月期第3四半期	50,181	4.5	452	—	1,063	—	209	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,321百万円 (70.9%) 25年3月期第3四半期 1,358百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	12.71	—
25年3月期第3四半期	3.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	105,679		64,353		55.3	
25年3月期	111,058		62,954		51.5	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 58,457百万円 25年3月期 57,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

26年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	1.9	6,000	18.1	6,500	8.0	3,300	5.2	52.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	62,448,052株	25年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	48,577株	25年3月期	48,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	62,399,509株	25年3月期3Q	62,399,564株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に円安・株高が進行し企業業績及び個人消費にも持ち直しの動きがあり、消費税増税による景気の冷え込み懸念はあるものの、徐々にではありますが景気回復の兆しが見えてまいりました。一方アメリカやアジア地域でも景気の緩やかな拡大が持続し、先行き不透明感がいくぶん和らいだ状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、各種鉄道信号システムの他、自動改札機・自動券売機、駐車場管理システムなどの製品群において積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては、71,261百万円(前年同期比8.6%増)、売上高につきましては55,332百万円(前年同期比10.3%増)となりました。損益面につきましては、2,099百万円の経常利益(前年同期は1,063百万円の経常利益)、793百万円の四半期純利益(前年同期は209百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場では、JR、私鉄各社向けに電子連動装置及び各種機器の受注・売上があり、海外市場では、引き続き無線式信号保安システムを戦略商品として営業活動に取り組みました。「交通情報システム」では、栃木県警察本部及び山梨県警察本部向け管制システム、省エネ性能に優れたLED式信号灯器や、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用電源等各種機器の販売を継続してまいりました。

その結果、受注高は41,733百万円(前年同期比23.4%増)、売上高につきましても28,886百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

また、損益面では、2,974百万円のセグメント利益(前年同期は1,380百万円のセグメント利益)となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機等の各種機器の受注・売上がありました。また、将来の受注拡大を目指し、国土交通省の研究開発課題である新型ホームドアの実地試験を推進しました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲、市場の緩やかな拡大を背景に、設置場所を選ばない新型のフラップユニット等の駐車場管理機器の受注・売上に継続して取り組みました。

その結果、受注高は29,527百万円(前年同期比7.2%減)となりましたが、売上高につきましては26,445百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

また、損益面では、640百万円のセグメント利益(前年同期は1,092百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加6,231百万円がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少12,056百万円などにより5,379百万円減少し、前連結会計年度末に比べ、105,679百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少7,182百万円、未払法人税等の減少1,882百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6,778百万円減少の41,325百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益793百万円の発生、その他有価証券評価差額金の増加1,245百万円などにより前連結会計年度末に比べ、1,398百万円増加の64,353百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,921百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により7,680百万円の資金の増加(前年同期は427百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,062百万円の資金の減少(前年同期は561百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、8,648百万円の資金の減少(前年同期は433百万円の資金の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日に公表いたしました平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455	7,524
受取手形及び売掛金	44,274	32,217
有価証券	25	32
商品及び製品	5,641	6,235
仕掛品	12,043	17,992
原材料及び貯蔵品	3,970	3,659
繰延税金資産	3,825	3,925
その他	798	1,058
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	80,024	72,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,605	4,500
機械装置及び運搬具（純額）	521	559
工具、器具及び備品（純額）	746	762
土地	5,782	5,419
リース資産（純額）	4	2
建設仮勘定	17	131
有形固定資産合計	11,678	11,375
無形固定資産	1,369	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	15,503	17,363
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	187	183
その他	2,332	2,909
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	17,986	20,418
固定資産合計	31,034	33,041
資産合計	111,058	105,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,027	16,504
短期借入金	12,500	5,317
リース債務	3	2
未払法人税等	2,592	709
賞与引当金	2,471	1,214
役員賞与引当金	135	104
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	524	819
その他	5,795	5,965
流動負債合計	38,053	30,642
固定負債		
長期未払金	192	170
リース債務	1	—
繰延税金負債	2,414	3,006
退職給付引当金	7,304	7,325
役員退職慰労引当金	138	142
その他	—	37
固定負債合計	10,050	10,683
負債合計	48,103	41,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	38,134	38,116
自己株式	△23	△23
株主資本合計	50,260	50,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,969	8,214
その他の包括利益累計額合計	6,969	8,214
少数株主持分	5,724	5,896
純資産合計	62,954	64,353
負債純資産合計	111,058	105,679

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	50,181	55,332
売上原価	40,233	43,750
売上総利益	9,947	11,582
販売費及び一般管理費	9,495	9,964
営業利益	452	1,617
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	184	177
生命保険配当金	195	173
為替差益	153	73
その他	171	82
営業外収益合計	705	508
営業外費用		
支払利息	47	17
租税公課	4	6
和解金	20	—
その他	22	2
営業外費用合計	94	26
経常利益	1,063	2,099
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
投資有価証券評価損	39	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
特別損失合計	58	7
税金等調整前四半期純利益	1,004	2,091
法人税等	618	1,021
少数株主損益調整前四半期純利益	386	1,070
少数株主利益	176	277
四半期純利益	209	793

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主利益	176	277
少数株主損益調整前四半期純利益	386	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	1,251
その他の包括利益合計	972	1,251
四半期包括利益	1,358	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	2,038
少数株主に係る四半期包括利益	195	283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,004	2,091
減価償却費	1,207	1,126
固定資産除売却損益(△は益)	11	7
受取利息及び受取配当金	△185	△178
支払利息	47	17
売上債権の増減額(△は増加)	10,456	12,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,194	△6,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,458	2,369
前受金の増減額(△は減少)	295	297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△313	21
その他	△1,657	△1,192
小計	1,214	10,385
利息及び配当金の受取額	185	178
利息の支払額	△47	△16
法人税等の支払額	△924	△2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	427	7,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△39
定期預金の払戻による収入	127	42
有形固定資産の取得による支出	△497	△578
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△314
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10	△11
その他	△20	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	△7,298
関係会社からの預り金による純増減額	△130	△30
関係会社以外からの預り金による純増減額	—	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△743	△805
少数株主への配当金の支払額	△89	△111
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	433	△8,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333	△1,921
現金及び現金同等物の期首残高	6,602	9,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,936	7,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,665	24,516	50,181	—	50,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,665	24,516	50,181	—	50,181
セグメント利益	1,380	1,092	2,472	△2,019	452

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,886	26,445	55,332	—	55,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,886	26,445	55,332	—	55,332
セグメント利益	2,974	640	3,615	△1,997	1,617

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,997百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は平成25年11月12日開催の取締役会において、日信電子サービス株式会社（以下「日信電子サービス」といいます。）との間で当社を株式交換完全親会社とし、日信電子サービスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で日信電子サービスとの間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約は、日信電子サービスについては、平成26年1月30日開催の日信電子サービスの臨時株主総会において承認可決されており、平成26年3月1日を効力発生日とする予定であります。